

## 「中部崛起」戦略下の安徽省経済

湯 進

1978 年以降、改革開放政策を実施した中国政府は鄧小平氏の「先富論」に基づき、「沿海部の開放」を力強く推進し始め、外資系企業が進出することによって、沿海部の珠江デルタと長江デルタは、中国の二大経済圏として発展し、中国経済を牽引している。ところがこの政策が地域格差の拡大という問題をもたらしており、政府は発展の遅れた地域の開発を促進するため、地域開発戦略の転換を行った。具体的には「西部大開発」、「東北振興」に続き、中部地域では「中部崛起」戦略が打ち出された。

一方、沿海地域では、土地価格の高騰や人件費の上昇に伴う投資コストの上昇、エネルギーの供給不足、交通渋滞などの問題により、外資系企業が内陸部地域へ移転する動きが見られた。そして中国の地場企業、特に家電・電子のアセンブリー工場なども移転の動きを見せはじめた。さらに、世界金融危機の影響を受け、沿海地域の経済は調整の局面を迎え、輸出型産業は厳しい状況が続いている。中国政府は 2008 年末に投資額 4 兆元規模の景気刺激策を発表して内需の拡大を図っており、その担い手としての中部地域は注目を浴びている。

安徽省は、長江中流地域に属し、長江デルタの中心に位置しているが、浙江、江蘇両省と隣接しているにもかかわらず、長江デルタの外資効果と工業の波及効果が期待できず、工業も経済も長い間立ち遅れた状態にあった。しかし政府の「三沿（沿海、沿江、沿辺）開発」政策により、安徽省の合肥、蕪湖、馬鞍山、銅陵などの沿江都市が対外開放に向けた最初の一步に踏み出した。さらに、「中部崛起」戦略を通じて、安徽地域は経済発展への絶好のチャンスをつかむことになり、沿海部からの産業移転の影響も受け「長江デルタ経済圏」に組み込まれることとなった。

筆者は 2005 年 5 月に安徽省合肥市で開催された「第 1 回中国国際徽商大会」に参加し、はじめて安徽の産業集積や「安徽商人」のビジネスモデルを知ることができた。この国際大会をきっかけとして、その後年数回安徽へ足を運んだが、現地の発展のスピードには目を見張るものがある。2010 年 9 月に専修大学社会科学研究所は、中国中部地域の安徽省合肥市、湖北省武漢市、西北部地域の陝西省西安市を対象に、安徽省社会科学院、合肥経済開発区、西安高新技术開発区、日立建機(中国)、西安ダイキン、江淮汽車、延峰 Visteon などの研究機関・工業パーク・企業を訪れた。今回の調査を通じて、中国における内需の更なる拡大、中部地域の発展、地場企業の活気などを強く感じる。本稿では、「中部崛起」戦略の背景を概観したうえで、安徽省経済の現状を考察する。

この場を借りて専修大学社会科学研究所の町田所長、宮寄事務局長、信金中金地域・中小企業研究所の平尾所長はじめ、諸先生方と訪問先の関係者に深く感謝する。

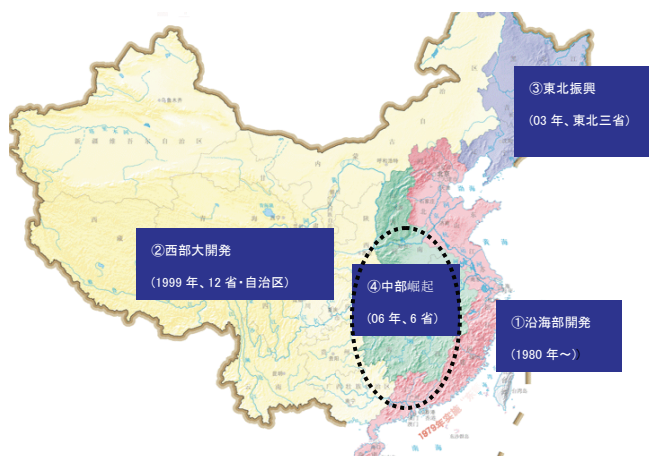
## 1 「中部崛起」戦略の背景

中国の地域開発戦略は、「重工業化戦略」（1950年代）、「三線建設」（60年代～70年代）などの内陸における発展戦略から、80年代の沿海地域優先発展戦略への転換を経て、90年代半ばになると、再び内陸の発展を重視するようになった。こうした地域発展戦略の流れに基づき、まず「中部崛起」の背景を概観しておきたい。

1980年、広東省に「経済特区」が設置された。そして、84年以降の改革開放政策の一環として、「経済特区」に次いで沿海部都市に「経済技術開発区」を設立、対外開放政策をさらに拡大させている。その後、こうした対外開放政策は長江デルタ、環渤海地域にまで及ぶようになり、目覚ましい発展を遂げるようになる。沿海部から沿江（長江）・沿辺（国境）へ、東部地域から西部地域へ、という発展方針を意識しながら、市場開放は全国規模に拡大していった。

一方、改革開放以来、「先富論」が唱えられ、東部沿海部の発展が先行し、中西部地域の経済発展レベルを遥かに上回り、その格差が急速に広がった。この格差是正のために、政府は「西部大開発」、「東北振興」に続いて、「中部崛起」という中部地域経済の振興策を打ち出した（図表1）。東部沿海に偏っている「発展の富み」を全国に広げようという動きであり、「西部大開発」、「東北振興」の間に埋もれてきた中部地域への新たな地域発展戦略といえる。

図表1 中国の地域発展戦略



（出所：中国政府発表より筆者作成）

2004年3月、第10期全人代第3回会議で、中部地域の6省（湖北、湖南、江西、安徽、河南、山西の6省）は「政府はアンバランスな発展戦略を実施してきた」と指摘し、中央政府から中部へのテコ入れを強く要請、その経済発展を促す政策の提唱が注目を集めた。中央政府は2006年に「促進中部地区崛起戦略」（中部地域の勃興を促す）を提起し、中部地域の振興策を中国の地域発展戦略としてスタートした。

図表 2a 全国における中部地域の経済指標(2009年)

	全国	東部地域	シェア	中部地域	シェア	西部地域	シェア	東北地域	シェア
面積(万㎡)	960	92	9.5%	103	10.7%	687	72.0%	79	8.2%
人口数(万人)	132,802	47,965	36.7%	35,466	27.1%	36,522	27.9%	10,874	8.3%
企業従業員数(万人)	11,515	5,196	45.1%	2,520	21.9%	2,635	22.9%	1,165	10.1%
GDP(億元)	300,670	177,580	54.3%	63,188	19.3%	58,257	17.8%	28,196	8.6%
1次産業	34,000	12,145	36.0%	9,227	27.3%	9,065	26.9%	3,308	9.8%
2次産業	146,183	91,727	55.0%	32,193	19.3%	28,019	16.8%	14,943	9.0%
3次産業	120,487	73,707	58.2%	21,768	17.2%	21,173	16.7%	9,945	7.9%
固定資産投資(億元)	172,828	77,735	46.0%	36,695	21.7%	35,949	21.3%	18,714	11.1%
不動産投資(億元)	31,203	16,727	53.6%	5,292	17.0%	6,042	19.4%	3,142	10.1%
小売総額(億元)	108,488	60,540	54.0%	22,153	19.4%	19,239	17.2%	10,240	9.1%
貿易額(億米ドル)	25,633	22,487	87.7%	989	3.9%	1,067	0.1%	1,089	0.1%
輸出額(億米ドル)	14,307	12,425	86.8%	592	4.1%	653	4.6%	636	4.4%

(出所：『中国統計年鑑 2010』より作成)

図表 2b 地域別の百世帯あたり消費財の保有状況(2009年)(単位：台)

	中部地域	東部地域	西部地域	東北地域
二輪車	21.21	29.25	17.85	7.94
四輪車	5.08	17.33	7.47	5.64
洗濯機	96.11	97.12	95.38	92.82
冷蔵庫	93.14	99.33	92.14	91.27
カラーテレビ	129.16	148.98	126.49	116.91
パソコン	52.99	82.19	54.51	52.49
エアコン	100.76	152.92	70.01	17.23
携帯電話	162.27	195.22	179.27	171.22

(出所：『中国統計年鑑 2010』より作成)

「中部崛起」戦略は湖北、湖南、江西、安徽、河南、山西の6省を対象にした開発戦略である。中部地域6省の総人口とGDP総額は2009年にそれぞれ全国の27.1%、19.3%を占めている。

た(図表 2)。中部 6 省は中国の東部と西部を結びつけ、また一方では南部から北部へと貫く重要な立地条件にあるといえる。2011 年からスタートした「第 12 次 5 カ年計画」(2011 年～2015 年)には、「格差の是正」、「国民の所得倍増」、「農村改革」というテーマのもと、経済開発や地域発展戦略を目指すとしている。つまり、「東部の飛躍・西部の大開発・東北の振興・中部の勃興」という戦略を通じて、東部・中部・西部地域の相互補完、相互促進、共同発展の方針・枠組が固まっているといえる。

## 2 安徽省の経済発展

安徽省は華東地域の中部(江蘇、浙江に隣接)に位置し、南北約 570 キロ、東西約 450 キロ、総面積 13 万 9,600 平方キロで、中国全域面積の約 1.45%を占めている。省内には二つの河(南の長江と北の淮河)によって大きく三つの地域(淮北平原・江淮丘陵・皖南山地)に分かれており、それぞれ特色ある地域となっている。安徽省は広大な農村地と農業人口を抱えていることから、農業生産が省内の経済に大きな影響を与えていた。1978 年に同省発の農業改革モデルである「農業の家庭請負制」が全国的に広まり、各地に大きな影響をもたらしたといえる<sup>1</sup>。

安徽省は改革の先頭に立ち、農業改革と工業経済の発展を遂げた。しかし、農業改革が先行したにもかかわらず、工業への波及効果は現れなかった。1992 年以後、外資企業の進出により、東部沿海地域が目覚しい成長を遂げたにもかかわらず、同省は外資効果に恵まれず、東部地域との格差がますます広がるようになってしまった<sup>2</sup>。

安徽省政府は 1990 年に「皖江開発、浦東応対」戦略を始め、「外向型発展戦略」(1997 年)、「安徽市場大開放戦略」(2002 年)、「長江デルタに組み込まれる戦略」(2003 年)などを相次いで打ち出した。これらの戦略を実施すると同時に、同省はインフラ整備、裾野産業のレベルアップ、物流システムの改善などにも注力している。

1990 年代初め、外資企業が輸出組み立て拠点として、東部沿海に進出し、安徽省には主に家電関連、機械関連の外資系企業が立地している。2000 年以降、沿海地域からの産業移転を受けながら、地場産業の再編や地域開発の戦略を打ち出し、ようやく成長の軌道に乗れるようになった。中部市場を狙うための外資系企業が徐々に進出しており、2009 年には安徽省に進出した外資系企業が 5,579 社となり(2007 年の 2 倍)、投資額は 280 億米ドルに上がった。また、中国地場企業からの投資をみると、投資額全体の 6 割が長江デルタ地域から流入してきたものである。今後、沿海地域における投資コストの上昇につれ、地場企業の生産拠点多く同省に移転する動きがますます強くなるだろう。

図表3 中国省市別国内総生産額の推移(億元)

		1978年	1992年	2000年	2003年	2005年	2008年	2009年
長江デルタ	上海	544	1,114	4,551	6,251	9,248	14,070	15,047
	江蘇	340	2,136	8,583	12,461	18,599	30,982	34,457
	浙江	127	1,365	6,036	9,395	13,418	21,463	22,990
珠江デルタ	広東	200	2,294	9,662	13,626	22,557	36,797	39,483
	海南	—	182	519	671	898	1,503	1,654
	福建	61	788	3,920	5,232	6,555	10,823	12,237
環渤海地域	山東	285	2,197	8,542	12,436	18,367	30,933	33,897
	北京	193	709	2,479	3,663	6,970	11,115	12,153
	天津	160	411	1,639	2,448	3,906	6,715	7,522
	河北	199	1,279	5,089	7,099	10,012	16,012	17,236
東北地域	遼寧	397	1,473	4,669	6,003	8,047	13,669	15,213
	吉林	47	558	1,821	2,523	3,620	6,426	7,279
	黒龍江	206	864	3,253	4,430	5,514	8,314	8,587
中部地域	山西	102	570	1,644	2,457	4,231	7,315	7,358
	安徽	114	801	3,038	3,972	5,350	8,852	10,063
	江西	72	573	2,003	2,831	4,057	6,971	7,655
	河南	157	1,280	5,138	7,049	10,587	18,019	19,481
	湖北	162	1,088	4,276	5,402	6,590	11,329	12,961
	湖南	139	998	3,692	4,639	6,596	11,555	13,060
西南地域	広西	70	647	2,050	2,735	3,984	7,021	7,759
	重慶	—	—	1,589	2,251	3,468	5,794	6,530
	四川	222	1,625	4,010	5,456	7,385	12,601	14,151
	貴州	41	340	994	1,356	2,005	3,562	3,913
	雲南	56	619	1,955	2,465	3,462	5,692	6,170
	西藏	2	33	118	185	249	395	441
西北地域	陝西	99	541	1,661	2,399	3,934	7,315	8,170
	内蒙古	36	422	1,401	2,150	3,905	8,496	9,740
	甘肅	81	318	983	1,305	1,934	3,167	3,388
	青海	15	88	264	390	543	1,019	1,081
	寧夏	14	83	266	385	613	1,204	1,353
	新疆	30	402	1,364	1,878	2,604	4,183	4,277

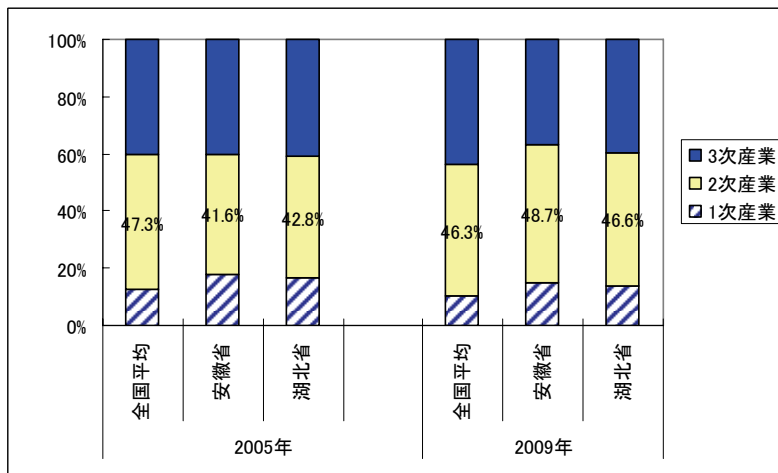
(出所：『中国統計年鑑』各年版より作成)

全国各地における国内総生産額の推移を見ると、1978年に第1位は上海市（544億元）、第2位は遼寧省（397億元）であり、中部地域の湖北省（162億元）が第10位、安徽省は第15位であった（図表3）。ところが、改革開放以後、東部地域が飛躍的な発展をしたことで、特に1990年以降、広東省、江蘇省、山東省の3省が中国経済をリードするようになった。現在、上記3省はそれぞれ、珠江デルタ、長江デルタ、環渤海経済圏の中核地域となり、今後も中国の高度成長を支える地域になると考えられている。

安徽省のGDP総額は1978年の114億元、2005年の5,350億元、2009年の10,063億元というような推移を示している。1978年～2005年のGDP平均成長率が10.6%であるのに対し、2006年～2009年の平均成長率が17.2%であった。つまり、直近4年の経済成長率は2006年以前の約1.6倍になった。また、国内省市別のGDP順位から見ると、第14位で推移するようになり、安徽経済は中国の経済発展に比例する形で成長していることが分かる。

安徽省の産業構造の推移から見ると、かつて第1次産業は安徽経済における大きなウエートを占めていたが、近年、その割合は低下する傾向が見られている。1次、2次、3次産業の割合は、2005年の17.9：41.6：40.5から、2009年は14.8：48.7：36.5へと変化した。第2次産業の割合は2005年～2009年の間に、7.6ポイント上昇した。安徽経済における第2次産業の割合は2009年の全国平均と比べ、2.4ポイント高く、同じく中部の湖北省よりも2.1ポイント高い（図表4）。農業改革や農業生産の近代化、また農産物の二次加工などへの対応が安徽経済の今後の重要な課題になるといえる。

図表4 安徽、湖北、全国の三次産業割合の比較



（出所：『中国統計年鑑』各年版より作成）

### 3 安徽省経済を支える「皖江城市帯」

2009年現在、安徽省には副省級市の合肥市と17の地級市を抱えており、都市間の格差は大きい。特に有力企業は主に合肥、沿長江都市の蕪湖、安慶、馬鞍山に集中し、都市間のアンバランスな発展は安徽経済にとって一つの問題となっている。

安徽省17都市のGDP(2009年)を見ると、合肥市が2,102億元、蕪湖市が902億元(同15.4%増)、安慶市が820億元、馬鞍山665億元となり、この4都市が安徽経済を牽引している。池州市(245億元)と黄山市(266億元)以外、そのほかの都市のGDPは300億元から600億元の規模である。一方、1人当たりのGDPからみると、都市間の格差が大きく(馬鞍山と阜陽の格差が7倍)、安徽北部の都市の遅れが顕著である。安徽南部、特に沿長江都市の1人当たりのGDPが突出しており、現在、省都の合肥と隣接の滁州、沿長江都市の馬鞍山、蕪湖、銅陵、安慶、巢湖、池州、宣城といった都市(計9都市)は「皖江城市帯」(長江の安徽領域の都市群)を形成している。この地域は安徽経済の次の牽引役として、安徽経済発展のカギである(図表5)。

図表5 安徽省経済における「皖江城市帯」の位置づけ

	皖江城市帯.A	安徽省全体.B	A/B(%)	2015年の目標
GDP総額(億元)	6,733.2	10062.8	66.9%	13,500
財政収入(億元)	1001.5	1551.3	64.6%	1,700
外資直接投資額(億米ドル)	29.8	38.8	76.7%	75.0%(割合)
国内投資(安徽省以外地域)	3323.3	4639.7	71.6%	8,500
都市化率(%)	48.0%	42.1%	—	55%以上
2次+3次産業の比率(%)	89.3%	85.1%	—	93.0%
GDPに占める貿易額割合(%)	14.3%	10.6%	—	30%以上

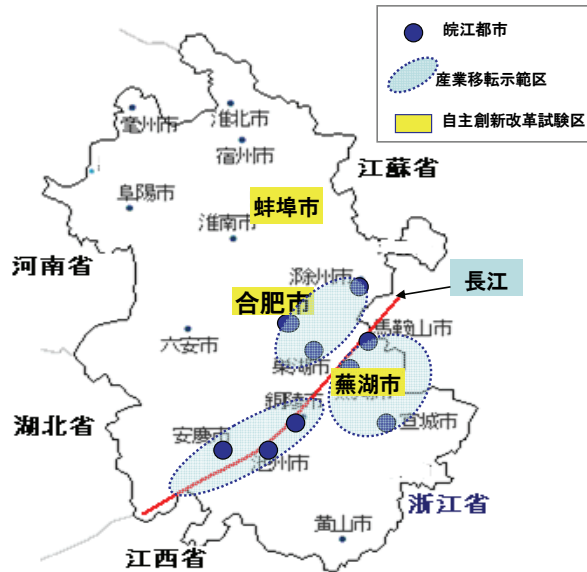
(出所:『安徽統計年鑑2010』より作成)

長江デルタからの産業移転を進める中で、中央政府は2010年に「皖江城市帯」の9都市を「産業移転示範区」に指定し、沿海部の産業移転を受け入れることを通じて、長江デルタにおける経済発展モデルの転換や「中部崛起」戦略の実現を図っている。中央政府の国家戦略に応じて、安徽省政府は地域南部、中部、北部のそれぞれの重要都市である蕪湖、合肥、蚌埠に「自主创新綜合改革試験区」(イノベーション改革テスト地区)を設置し、ベンチャー企業の育成や、技術開発とハイテク産業の発展を狙っている(図表6)。

省都の合肥が安徽の政治・経済・文化の中心であり、2200年の歴史を有しており、名門の中国科学技術大学、合肥工業大学を始め43の大学、35.2万人の大学生を抱えている。当市は長江と淮河の間に位置し、東部から西部に向かう中西部地域であり、沿海地帯に近い第一線の内陸都市と沿長江開発ベルト地帯にある重要都市である。周辺地理からみると、上海から400キ

ロ、南京から150キロを離れたところにある<sup>3</sup>。

図表6 安徽省における「皖江城市帯」と「自主創新改革試験区」の位置



(出所：筆者作成)

かつて合肥では「科学教育立市」という都市発展の方向性が描かれていた。省都である同市の工業経済が弱く、安徽省経済の牽引役は欠けていった。中央政府は地域格差を是正するため、地方政府に現地の経済発展の特徴に合わせた地方政策の策定を指示し、武漢市や長沙市など多くの地方経済振興策が中央政府から認可された。元中国共産党青年団中央書記<sup>4</sup> 出身の孫金龍氏が2006年に合肥市長に就任してからは、12分野に渡り抜本的改革を行った。合肥の経済は「工業立市」に転換し、成長を遂げた。

図表7 合肥、26省都のGDP成長率の比較

	中国	26省都平均	中部6省都平均	合肥市
2008年	10.3%	13.3%	13.8%	17.2%
2009年1～6月	7.1%	10.5%	9.9%	16.0%
2009年	9.2%	12.6%	12.2%	17.3%
2010年1～6月	11.1%	15.1%	15.1%	18.5%

(出所：合肥市統計局の発表より作成)

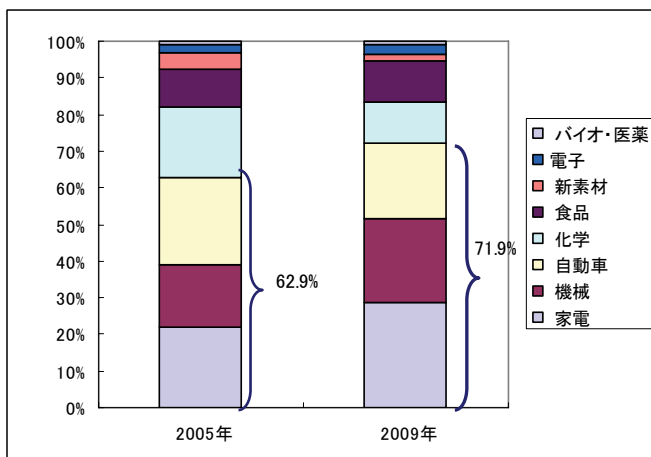


近年、沿海部における製造コストの上昇に伴い、外資系・地場系企業は安価な労働力と資源を求めために合肥へ立地する傾向を強めている。特に金融危機以降、中部市場をターゲットとする進出は増加しており、合肥市経済は、高い成長率を維持している<sup>5</sup>。同市の GDP 総額、財政収入、設備投資額、工業増価値などの4指標の伸び率は2008年に中国26省都市の中で首位となり、2010年1～6月期には同市のGDP成長率が前年同期比18.5%増で26省都平均値と中部6省都平均値を上回った(図表7)。「2010年中国都市投資商業競争力ランキング」において、合肥が、第9位、中西部都市の中、成都、鄭州に続き、第3位となっている<sup>6</sup>。

#### 4 家電・自動車産業の成長

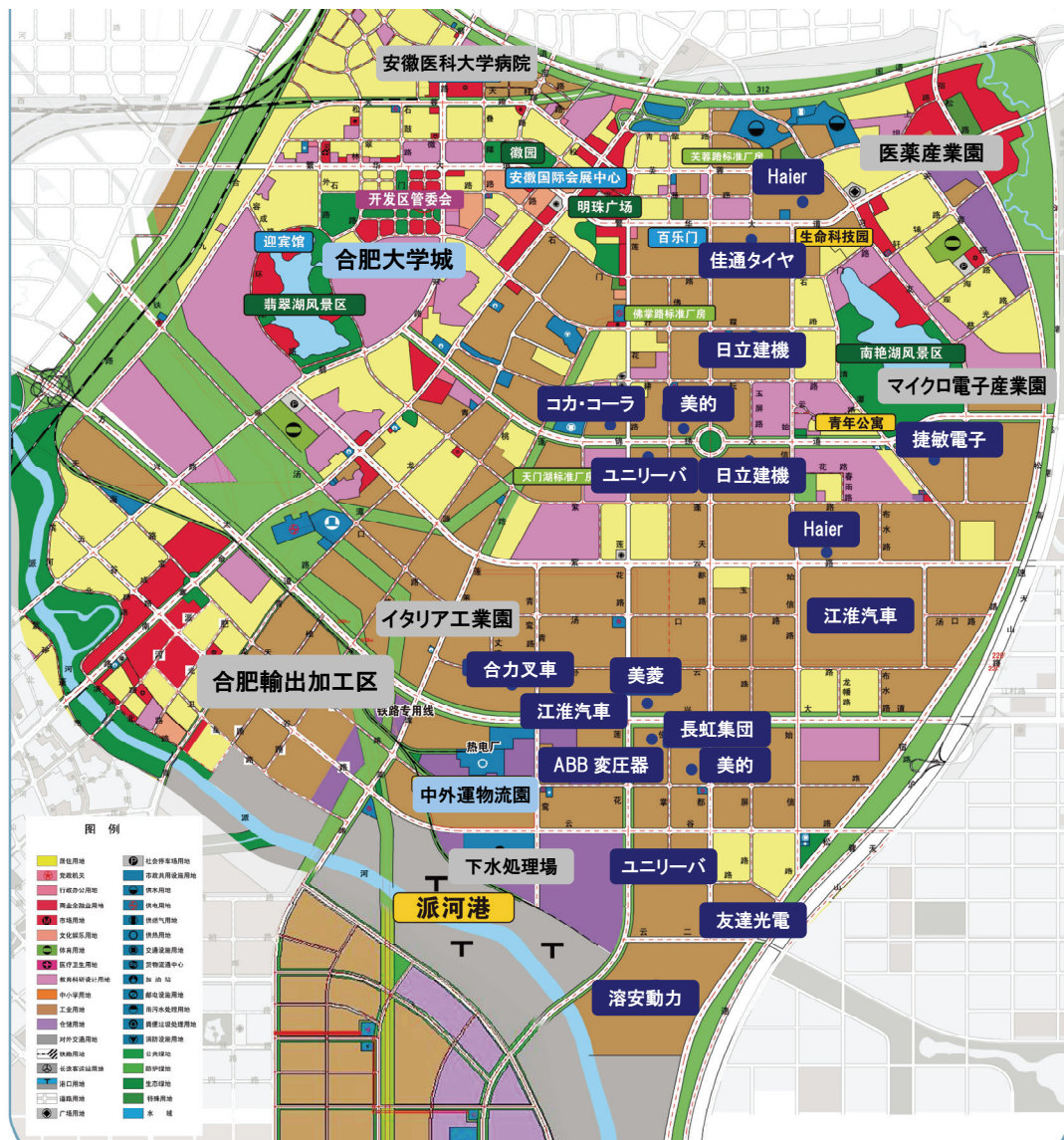
「計画経済」時代に設立された軍需、電子、機械関連企業は安徽工業の基盤となり、輸送機械産業、家電・電子産業と素材・資源産業が安徽の支柱産業になっている。近年、安徽省は、「皖江城市」に集中する家電産業、自動車産業の発展が注目されている。合肥市の事例をみると、同市の工業生産高における家電・機械・自動車産業の割合合計が2005年は62.9%であったが、2009年には71.9%に増加した(図表8、9)。同省の家電産業はかつての産業基盤と沿海部企業の生産移転に伴い、急成長を遂げたのに対し、自動車産業は、奇瑞汽車、江淮汽車など地場メーカーの成長によって、規模の拡大を果たした。以下では、近年、成長著しい安徽の自動車産業、家電産業を取り上げ、その集積の現状を見ることにしたい。

図表8 合肥市工業生産高の分野別構成(2009年)



(出所：合肥市統計局の発表より作成)

図表 9 合肥経済開発区に集積する家電・機械・電子関連企業



(出所：合肥経済開発区の資料より作成)

### (1) 家電産業

1990年代初期、全国市場を席卷する安徽の家電ブランドは、安徽省の人々にとっても誇りであった。栄事達洗濯機、美菱冷蔵庫などの合肥の家電ブランドが1980年代から量産され、中国家電市場をリードした。ところが、1990年代末、海爾、科竜、美的、小天鷲などの東部沿海地域の地場メーカーが急成長を遂げ、さらに、LG、サムソン、松下、シーメンスなどの外資家電

企業が中国市場に進出することによって、合肥の家電ブランドはかつての勢いがなくなり、合併や資本提携の道を進まざるを得なくなった。

しかし近年、安価な労働力、容易な部品調達と製造基盤、現地市場の開拓などが、中国の地場家電企業や外資企業をひきつけることになり、安徽省への企業進出が増えた。1994年、三洋電機は榮事達と共同で、洗濯機の生産に乗り出した。これをきっかけとして榮事達三洋が誕生し、それに続き安徽家電産業の再編がはじまり、安徽家電産業集積の幕開けとなった。山東省に本社を置く家電最大手の海爾は、1997年に安徽黄山テレビを買収、2001年には合肥で海爾工業パークを建設し、中西部市場を狙っている。また、広東省の美的、華凌、康佳など、いずれも中国の代表的な家電メーカーは、人件費と中西部地域の購買力に目を付け、現地にエアコン、テレビの組立工場を設立した。これに伴い、多くの関連企業も現地へ進出し、家電産業の規模が拡大している(図表10)。

図表10 皖江城市帯に立地する主要家電メーカー

企業名	主要製品	出資企業
榮事達集団	白物家電	榮事達集団(安徽)
合肥天鷲製冷科技	エアコン	中国航空工業第一集団
美菱集団	冷蔵庫	長虹集団(四川)
蕪湖美的	エアコン	東芝キヤリア・美的集団(広東)
合肥華凌	小型冷蔵庫・エアコン	美的集団(広東)
滁州康佳	テレビ	康佳(広東)
合肥海爾	テレビ、冷蔵庫、エアコン	海爾集団(山東)
合肥榮事達三洋	洗濯機、電子レンジ	三洋電器
日立家用電器(蕪湖)	エアコン	日立ホームライフソリューション
博西来製冷	冷蔵庫	シーメンス
合肥榮事達美泰克	白物家電	メイトグ、榮事達集団(安徽)
格力電器(合肥)	エアコンコンプレッサ	格力電器(広東)
合肥京東方	第6世代液晶パネル	京東方集団(北京)

(出所：各種報道より作成)

現在安徽省は、一大の家電産業集積地となっている。家電生産台数をみると、2009年には冷蔵庫1,566万台(全国1位)、エアコン519万台(同2位)、洗濯機1,002万台(同2位)、カラーテレビ337万台(同8位)になり、主要家電製品の生産能力は広東省に次ぎ、国内2位となっている(図表11)。安徽省の家電生産は主に合肥市に集中している。現地家電メーカーの生産計画を合わせると、合肥市における家電生産能力は2013年に1億台に達し、世界最大の家電生産都市になると予測される。

図表 11 全国、安徽省、合肥市における家電生産台数(2009年)

製品	全国合計	安徽省	全国に占める 安徽省の割合	合肥	安徽省に占める 合肥の割合
冷蔵庫(万台)	5,930	1,566	26.4%	1,270	81.1%
洗濯機(万台)	4,973	1,002	20.1%	992	97.1%
エアコン(万台)	8,078	1,022	12.7%	519	50.8%
テレビ(万台)	9,898	337	3.4%	315	93.5%

(出所：『中国統計年鑑 2010 年』、「合肥統計公報 2009」より作成)

## (2) 自動車産業

中国自動車産業の発展は 1950 年代、旧ソ連から技術を導入し、トラックを開発・生産したことからスタートし、その後、第一汽車、上海汽車を中心に、外国製品を模倣して乗用車生産を行った。1980 年代に入ると、産業技術の向上など目的として外資系企業に市場の提供を代わり、技術移転を求めるといふ「市場換技術」方針を実施した。かつては中国の自動車産業では、「3 大 3 小 2 微」(第一汽車、上海汽車、東風汽車の 3 大メーカー、広州汽車、北京汽車、天津汽車の 3 小メーカー、貴州航空工業、長安汽車の 2 微メーカー)という産業発展の構図が存在した。該当する自動車メーカーは、いずれも合弁の形で、外資系企業のブランド車を生産している。安徽省の自動車産業が、「イノベーションと民族自動車産業の勃興」という旗を揚げ、外資系合弁メーカーに対抗している。

安徽省には奇瑞汽車(乗用車)、江淮汽車(乗用車・商用車)、合肥昌河(長安汽車合肥拠点・小型乗用車)、華菱汽車(大型トラック)、安凱客車(バス)、星馬汽車など、完成車メーカーが 6 社、一定規模以上の部品メーカーが約 500 社、中小規模の部品メーカーが 1,000 社以上あり、MPV 車(多目的車)、小型トラック、高級バスなどの市場においても、強い競争力を維持している。

1997 年、安徽省蕪湖市に奇瑞汽車が誕生し、「民族自動車ブランド」として名を馳せるようになり、地場自動車産業にも大きな影響を与えた。小型セダン「風雲」(1997 年)を量産して以来、現在四つのブランドを生産しており、2009 年から中高級車の生産をスタートした。江淮汽車は 1964 年に創業した国有商用車メーカーで、2002 年に現代自動車の技術を導入し MPV 車分野に参入、2007 年には乗用車分野に参入した。2010 年のグループ別自動車販売台数をみると、安徽の二社はベスト 10 位にランクインされ、奇瑞汽車と江淮汽車はそれぞれ 68.2 万台、45.9 万台で第 7 位、第 10 位となっている(図表 12)。

国内における安徽省自動車生産台数の順位から見ると、1990 年は国内第 21 位であったが、その後順位を上げ、2010 年には第 8 位(自動車生産 120 万台)となった。また、自動車の海外輸出では、安徽省の輸出台数は全国の約 3 割を占め、なかでもトラックの輸出台数は 2001 年か

ら 10 年連続全国第 1 位である。

図表 12 中国自動車販売台数上位 10 グループ(2010 年)

順位	企業名	本社所在地	販売台数(万台)
1	上海汽車集団	上海市	355.8
2	第一汽車集団	吉林省長春市	272.5
3	東風汽車集団	湖北省武漢市	255.8
4	長安汽車集団	重慶市	237.9
5	北京汽車工業集団	北京市	148.9
6	広州汽車集団	広東省広州市	72.4
7	奇瑞汽車	安徽省蕪湖市	68.2
8	BYD 汽車	山東省済南市	51.7
9	華晨汽車	遼寧省瀋陽市	50.1
10	江淮汽車	安徽省合肥市	45.9

(出所：中国自動車工業協会の発表より作成)

安徽省の自動車産業は、主に蕪湖と合肥に集積している。蕪湖には奇瑞汽車を中心として、自動車部品産業集積が形成されており、地場系と外資系部品メーカーは約 300 社にのぼる。一方、合肥には江淮汽車や合肥昌河を中心に、約 200 社の関連企業が集まっており、佳通タイヤ、帝国ピストンリング、万向集団、Johnson Controns、Visteon、河西工業といった有力部品メーカーが進出している。現地自動車企業の生産目標を合わせると、2015 年に安徽省の自動車生産量は 400 万台に達する(うち、奇瑞が 200 万台、江淮が 150 万台、合肥昌河が 40 万台)と見込まれる。

## 5 安徽省経済の今後

安徽省は華東地域の「エネルギーの倉庫」といわれ、淮河と長江が代表される水量の豊かな河川、石炭、鉄、銅などの鉱物資源、米、小麦などの農業資源、黄山、九華山などの著名観光地などを有し、中国華東地域の中で、最も自然資源に恵まれている。一方、資源消耗型の素材加工業においては、セメント、銅、鉄鋼業などの一部が国内トップレベルに達しているものの、全体的に十分に発達しているとはいえない。特に、農産品加工業において、今後は高付加価値製品の生産に注力すべきである。

インフラ整備に関しては、近年、安徽省政府が大規模な投資を行い、長江デルタ主要都市とつながる高速道路や鉄道が建設されている。合肥－南京高速(合寧)、馬鞍山－南京高速(馬寧)、

黄山－杭州高速（徽杭）などの7本の高速道路は、長江デルタを結び付ける主要道路である。

「皖江工業地域」の5都市間を結ぶ「安徽沿江高速公路」や合肥－南京高速鉄道も開通され、安徽と長江デルタ間の物流環境が大きく改善された。長江の水運に関しては、蕪湖、安慶、馬鞍山などのコンテナ港を建設しているが、物流システム全体が十分というわけではないので、今後の改善が期待されている。

中部地域に立地するメリットはまず安価で大量供給可能な労働力である。沿海地域では人件費コストの上昇や労働力不足の顕在化に伴い、労働集約型企業は競争力を維持するために、生産拠点の適地として中部地域に進出しつつある。また、地場企業の技術向上、沿海部のコスト上昇による産業移転と外資企業の進出などを通じて、新たな発展の可能性が考えられる。鉄鋼の馬鞍山鋼鉄、銅精錬の銅陵有色金属公司、セメントの安徽海螺、自動車の奇瑞汽車、江淮汽車、建設機械の叉車集団、家電の榮事達集団、美菱集団などの大企業集団は、外資との合弁・提携を通じて、競争力がさらに強化されるだろう。こうした有力企業を中心に幅広い部品企業が生まれることが期待できる。

安徽省は江蘇省、浙江省に隣接し、鉄道では南京まで1時間、上海まで4時間という好立地条件にあることもプラスとなり、「皖江城市帯」の一部都市が、すでに長江デルタ都市に相当する工業基盤を有しているともいえる。特に馬鞍山の鉄鋼産業、蕪湖の自動車産業、合肥の家電産業の発展により、関連部品企業が設立され、今後の産業移転にもプラスになるとと思われる。

日系企業は安徽省の産業基盤や、素材資源が期待され、1990年代半ばから三洋電器、日立建機、TCMなどの電気機械メーカーが現地に進出した。近年、海爾集団、長虹集団などの中国大手家電メーカーが安徽省に集積しており、また自動車産業の成長や部品メーカーの進出がみられ、安徽省は中国の家電・輸送用機械の一大生産拠点となっている。こうした背景の中で、日立建機、TCM、日立ホーム&ライフソリューション、帝国ピストリング、東海ゴム、鬼怒川ゴムなどの大手日系企業が安徽の投資コストと地場企業の部品調達に着目し、相次いで進出した。大企業だけではなく、三木特種製紙、阿部幸製菓、二宮産業などの日系中小企業の進出も見られ、現在安徽に展開する日系企業はすでに200社を超えている。

3.5億人の人口を抱える安徽周辺の中部地域は、今後、中国で最も成長が見込まれる市場になると予測されており、この巨大な市場を狙い、日本企業も現地への進出に積極的になっていくだろう。中部地域における国民所得が増加すれば、家電、自動車、小売分野における外資系企業のビジネス機会が拡大すると見込まれる。一方、沿海部の地場系企業・欧米系企業は、相次いで安徽に大規模な投資を行い、中部の消費市場を取り込もうとしている。中央政府が力強く推進している「中部崛起」戦略の中、安徽省は基礎的な条件と比較優位を生かし、今後ますます新たな成長が期待される。

## 参考文献

『安徽統計年鑑』各年版 中国統計出版社

『中国統計年鑑』各年版 中国統計出版社

『中国中部地区發展報告』、社会科学出版社、2010年

「合肥統計公報 2009」、合肥市統計局、2010年

湯(2007)「挑戦する中国中部地域の経済—安徽の経済勃興」『中国経済』NO.499、JETRO

安徽省社会科学院資料

合肥經濟開發区資料

---

## 【注】

<sup>1</sup> 1978年秋、安徽省で最も貧しい農村であった「鳳陽県小崗村」では、18の農家が人民公社所有の土地と農業用資材を用いて「農業生産方式」を試み、中国における農業改革がスタートした。

<sup>2</sup> 湯(2007)では、安徽経済立ち遅れてしまった要因について、政府レベル、民間レベルの視点で分析した。

<sup>3</sup> 2008年に、上海～武漢の高速鉄道が開通され、合肥から上海の運輸距離が3時間までに縮まってきた。

<sup>4</sup> 14歳～28歳の若手エリート団員を擁する中国の青年組織である。国家主席の胡錦濤氏、國務院総理の李克強氏をはじめ、共青团トップ出身の省党委書記や省長が多い。

<sup>5</sup> 中部6省の現状や金融危機の対応策などについては、中国のブルーブック『中国中部地区發展報告』(2010)を参照されたい。

<sup>6</sup> コンサルティング会社のA・T・カーニーがまとめたランキングで、杭州、広州、寧波など、沿海部都市が上位に並んだ。西部の成都、中部の鄭州がそれぞれ4位、8位にランクインされ、生産拠点の最適地は中西部にも広がっている。